



2020年12月16日

各位

会社名 株式会社 Fast Fitness Japan
 代表者名 代表取締役社長 土屋 敦之
 (コード番号: 7092 東証マザーズ)
 問合せ先 取締役副社長 山口 博久
 管理本部長
 (TEL. 03-6279-0861)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2020年12月16日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2021年3月期(2020年4月1日～2021年3月31日)における当社グループの業績予想は、次のとおりであり、また最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円・%)

項目	決算期	2021年3月期 (予想)			2021年3月期 第2四半期累計期間 (実績)		2020年3月期 (実績)	
			対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売上高		11,110	100.0	△2.0	4,832	100.0	11,333	100.0
営業利益		1,740	15.7	△38.5	746	15.5	2,831	25.0
経常利益		1,671	15.0	△40.9	740	15.3	2,828	25.0
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		287	2.6	△82.3	189	3.9	1,627	14.4
1株当たり当期(四半期)純利益金額		29円60銭			20円44銭		175円98銭	
1株当たり配当金		未定			1円00銭		2円00銭	

- (注) 1. 2020年3月期(実績)及び2021年3月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益金額は期中平均発行済株式数により算出しております。2021年3月期(予想)の1株当たり当期純利益金額は公募株式数(1,600,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大270,000株)は考慮しておりません。
2. 2019年8月29日付で、普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。上記では、2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益金額を算出しております。

【2021年3月期業績予想の前提条件】

本稿に記載の2021年3月期の業績見通しは、2021年3月期第2四半期累計期間の実績とその時点における着地見通しを勘案し、2020年10月に承認したものであります。

当社グループが国内に展開する店舗においては、新型コロナウイルス感染症拡大による各都道府県からの休業要請を受け、大半の店舗を一定期間臨時休業する等の対応を行い、外出の自粛要請が出されたことなどの影響もあり、FC店舗及び直営店舗いずれにおいても休会や退会をされる会員の方が一時的に増加しました。この結果、2020年4月度及び5月度は前年同月と比べて売上高及び利益項目いずれも大きく減少しておりますが、2020年6月1日からの全店舗通常営業再開後は、新規入会者数の増加、並びに、会員の休会及び退会の減少の傾向がみられております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期等の見積りは不確実性を伴うため予測が困難であります。当社グループは、2020年6月1日以降の全店の通常営業が継続する前提のもと、2021年3月期の業績予想を策定しております。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

(1) 売上高

当社グループは、当社及び連結子会社である株式会社AFJ Projectの2社により構成されています。当社はエンタタイムフィットネスのフランチャイズシステム全体の運営を行い、株式会社AFJ Projectでは、当社をサブ・フランチャイザーとするサブ・フランチャイジー（以下、「FC」）として、エンタタイムフィットネスの直営店舗を運営しております。（以下、株式会社AFJ Projectが運営するエンタタイムフィットネスの店舗を「直営店」といい、当社によるフランチャイズ展開により、株式会社AFJ Project以外のFCが運営するエンタタイムフィットネスの店舗を「FC店」といいます。）

当社グループは、「フィットネスクラブ運営事業」の単一セグメントであります。売上区分につきましては、「FC売上」、「店舗売上」及び「その他営業の収入」の3つに区分しております。

売上高の予想を算出するうえで、売上区分別に勘案した前提条件は以下のとおりであります。

①FC売上

当社は、フランチャイズシステム全体の運営を通じ、主にFCに提供する各種サービス（店舗運営ノウハウ、マーケティング支援、商品・備品販売等）の対価として、ロイヤリティ収入等を得ており、これらの収入のうち、株式会社AFJ Project以外から得た金額をFC売上として認識しております。

FC売上は、提供しているサービスの性質に応じて、主に商品売上高、ロイヤリティ収入及び加盟金売上高に分けて算出しており、その前提となる予想新規FC出店数、予想FC店舗数及び予想FC契約締結数は、以下のとおり策定しております。

予想新規FC出店数：予想策定時点において、取締役会にて出店承認済のFC店舗並びにFCオーナーから出店申し込みがあった物件のうち当社が出店を見込んだ店舗について各月の出店スケジュールを策定の上、予想新規出店数を見積もっております。

予想FC店舗数：2020年9月末実績の店舗数に、各月の予想新規FC出店数を加えて算出しております。

予想FC契約締結数：上記予想新規FC出店スケジュールに基づき、FC契約締結スケジュールを策定の上、各月の契約締結数を見積もっております。

a. 商品売上高

主にFC店の出店時にFC店に対して会員管理システム等の商品・備品を販売して得られる対価となっており、各月の予想新規FC出店数に2020年3月期実績に基づく販売単価を掛け合わせて算出しております。

b. ロイヤリティ収入

当社では、ロイヤリティ収入として、F C店各店のオープン月以降、各F C店から毎月固定金額を得ております。ロイヤリティの他、システム運用費用等、F C店から得ている対価の2020年3月期実績の各平均単価に、各月の予想F C店舗数を掛け合わせて算出しております。

c. 加盟金売上高

エンタイムフィットネスの運営を許諾したF C店から、F C契約締結時に加盟金を収受しておりますが、加盟金は契約期間にわたって均等に期間配分し、計上しております。

契約で定められた所定の金額を期間配分した1契約当たりの月額に、各月の予想F C契約締結数を掛け合わせて算出しております。

2021年3月期第2四半期累計期間のF C売上高は、当会計期間末のF C店舗数が680店と前年同期末比で167店舗増加したことなどによりロイヤリティ収入が前年同期比増収となったものの、当累計期間の新規F C出店数が78店舗と前年同期比で21店舗減少したことに伴って商品売上高が前年同期比で減収となったことなどにより、前年同期比減収の2,080百万円となっております。

一方、2021年3月期第3四半期及び第4四半期は、F C出店数が前年同期比で10店舗減少する見込みであることに伴い商品売上高が前年同期比減収を見込んでいるものの、2021年3月期末のF C店舗数が前年同期末比で増加すると見込んでいることに伴いロイヤリティ収入が前年同期比で増収となることを見込んでいることから、F C売上高は前年同期比増収を見込んでおります。

以上の結果、2021年3月期のF C売上は、前期比3.8%増（162百万円の増収）の4,397百万円を見込んでおります。

F C店新規出店数の前提条件（単位：店）

	2020年3月期 実績	2021年3月期	
		2020年9月末までに 出店済	今後出店予定
新規F C出店数	192	78	83
期末F C店舗数	604	※ 680	763

※ F C店1店舗の退店及び1店舗の直営店への承継を反映しております。

②店舗売上

当社子会社の株式会社AFJ Projectでは、エンタイムフィットネスの直営店の運営を通じて会費収入等を得ており、これらの収入を店舗売上としております。

店舗売上は会員数に会費単価を掛け合わせて算出しておりますが、店舗のオープン年に応じて大きく2つの区分（2021年3月期オープン又はオープン予定の店舗、2020年3月期以前にオープンした店舗）に分けて売上高を算出しております。

a. 2021年3月期オープン又はオープン予定の店舗

2020年10月以降にオープン予定の直営店につきましては、予想新規F C出店数同様、予想策定時点において、取締役会にて出店承認済の店舗並びにF C契約締結済の物件について、各月の出店スケジュールを策定の上、予想新規直営出店数を見積もっております。

通常、オープン月から数カ月は会員獲得のために所定の会費よりも割り引いたキャンペーン価格を適用することが多いため、会費単価については、これらのキャンペーン価格を想定した会費単価の前提を置いております。

会員数は2020年9月までにオープンした店舗においては、2020年9月末時点の会員数実績に2020年4月～9月の実績から予測した各月の新規入会による増加分及び退会による減少分を加味した予想会員数を算出し、2020年10月以降オープンの店舗については、その立地条件及び店舗面積等から予想される各月の予測会員数を算出しております。

b. 2020年3月期以前にオープンした店舗

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、外出の自粛要請が出されたことなどの影響もあり、直営店舗においても休会や退会をされる会員の方が一時的に増加しましたが、2020年6月1日からの全店舗通常営業再開後は、新規入会者数の増加、並びに、会員の休会及び退会の減少の傾向がみられております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症が拡大する前に見込んでいた入会者数や退会者数に比べると、依然として新型コロナウイルス感染症拡大による影響が残っていると考えられるため、会費単価及び入退会者数については、以下のとおり新型コロナウイルス感染症拡大による影響も反映し、計画を策定しております。

会費単価は、2019年4月～2020年3月の各店舗の各月の会費収入実績を該当月の在籍会員数で除した平均単価の12か月平均に、休会者数が一時的に増加したことによる単価の低下及びキャンペーンによる割引額を加味した金額を各店舗の2020年10月～2021年3月の想定会費単価としております。休会者数については、各休会者が休会申込時に申告した休会からの復帰月のデータを基に、2021年1月以降は新型コロナウイルス感染症が拡大する前の水準までに低下すると見込んでおります。

会員数は各店舗毎に、2020年9月末時点の会員数実績に各店舗の2020年3月期の入退会者数、店舗形態、会員の年代・性別の構成及び2019年6月～7月と2020年6月～7月の入退会者数実績の変化を考慮して予測した各月の新規入会による増加分及び退会による減少分を加味した予測会員数を算出しております。2019年6月～7月と2020年6月～7月の入退会者数実績の変化については、2021年3月末に向けて、緩やかに低減していくものと見込んでおります。

以上の結果、店舗売上高算出の前提としている2021年3月末の予測会員数は、2020年3月期以前にオープンした全店舗の合計では2020年9月末比で減少を見込んでおりますが、2021年3月期オープン又はオープン予定の店舗も含めた全店舗の合計では、店舗数の増加に伴い2020年9月末比で増加を見込んでおります。

2021年3月期第2四半期累計期間の店舗売上高は、店舗数の増加に伴い会員数が増加しているものの、新型コロナウイルス感染症拡大による各都道府県からの休業要請を受け、2020年4月～5月に大半の店舗にて臨時休業の対応を取り、休業期間中の会費収入が減少したことなどから、前年同期比減収の2,397百万円となっております。

2021年3月期第3四半期及び第4四半期は、2021年3月期末の直営店舗数・会員数が前期末比で増加することを見込んでいることに伴い店舗売上高が前年同期比で増収となることを見込んでいるものの、通期では当第2四半期累計期間の前年同期比の減収分を補いきれないと見込んでおります。

以上の結果、2021年3月期の店舗売上は、前期比2.3%減（141百万円の減収）の6,058百万円を見込んでおります。

直営店新規出店数の前提条件（単位：店）

	2020年3月期 実績	2021年3月期	
		2020年9月末までに 出店済	今後出店予定
新規直営出店数	42	16	4
期末直営店舗数	132	※1 149	※2 150

※1 F C店1店舗の直営店への承継を反映しております。

※2 直営店3店舗の退店を見込んでおります。

直営店会員数の前提条件（単位：万人）

	2020年3月期 実績	2021年3月期	
		2020年9月末実績	2021年3月末計画
直営店全店会員数	9.4	9.3	9.4

③その他営業の収入

当社は日本におけるエンタインフィットネスのマスター・フランチャイジーとして、エンタインフィットネス各店舗の品質・ブランドを維持するために、直営店、F C店共に店舗の設計・施工から、各店舗のフィットネスマシンの選定まで、当社が指定する複数のベンダーと取引を行うことを求めています。

当社はこれらの取引を紹介した対価として、ベンダーから一定の手数料を得ており、これらの売上をその他営業収入としております。

これらの手数料は、主に新店舗出店時にその大半を計上することから、上記①F C売上高で見込んだ各月の新規F C出店数及び②店舗売上高で見込んだ各月の新規直営出店数に、2020年4月～9月の実績から予測した1店舗当たりの取引額を乗じて算出しております。

2021年3月期第2四半期累計期間のその他営業の収入は、主に新規F C出店数及び新規直営店出店数が合計で94店舗と前年同期比で22店舗減少したことに伴い、前年同期比減収の354百万円となっております。

2021年3月期第3四半期及び第4四半期も新規F C出店数及び新規直営店出店数が前年同期比で減少することを見込んでいることから、その他営業の収入は前年同期比減収を見込んでおります。

以上の結果、2021年3月期のその他営業の収入は、前期比27.2%減(244百万円の減収)の654百万円を見込んでおります。

以上、①F C売上、②店舗売上及び③その他営業収入を合算した当社グループの2021年3月期第2四半期累計期間の売上高は、前年同期比減収の4,832百万円となっております。2021年3月期第3四半期及び第4四半期の売上高は前年比増収を見込むものの、当第2四半期累計期間の前年同期比の減収分を補いきれないと見込んでいることから、2021年3月期の売上高は前期比2.0%減(223百万円の減収)の11,110百万円を見込んでおります。

(2) 売上原価

F C売上に対応する売上原価は、主にF C店に販売した商品の当社の仕入れ原価、並びにF C店から得たロイヤリティ収入等に関する米国本部への支払い等となり、それぞれ各月の予想新規F C出店数及びロイヤリティ収入に対して、所定の額・率を乗じて算出しております。

店舗売上に対応する売上原価は、主に直営店における地代家賃、労務費、水道光熱費、減価償却費等の費用となります。2020年9月までにオープンした店舗においては、各店舗の2020年3月期実績の月平均金額又は2020年4月～9月実績の月平均額を基に算出し、2020年10月以降オープンの店舗においては、2020年3月期にオープンした店舗の実績から予測した金額を基に算出しております。

2021年3月期第2四半期累計期間の売上原価は、前年同期比で増加し2,974百万円となっております。これは、F C売上の商品売上高に対応する売上原価が主に新規F C出店数が前年同期比で21店舗減少したことに伴い減少した一方、店舗売上に対応する売上原価が、2020年4月～5月の直営店の臨時休業中に発生した店舗における固定費分(人件費・減価償却費など)の特別損失(新型コロナウイルス感染症による損失)への振り替えがあったものの、店舗数の増加に伴い前年同期比で増加したことなどによるものです。

2021年3月期第3四半期及び第4四半期の売上原価につきましては、F C売上に対応する売上原価のうち、商品売上高に対応する売上原価が主に新規F C出店数が前年同期比で10店舗減少する見込みであることから前年同期比で減少する見込みであるものの、ロイヤリティ収入に対応する売上原価が主に店舗数の増加に伴い前年同期比増加を見込んでいることに加え、店舗売上に対応する売上原価も店舗数の増加に伴い前年同期比増加を見込んでいることから、前年同期比で増加することを見込んでおります。

以上の結果、2021年3月期の売上原価は、前期比10.2%増(618百万円の増加)の6,697百万円を見込んでおります。

売上高の前期比2.0%減に対し売上原価を前期比10.2%増と見込んでいるのは、売上高は主に、新規F C出店数及び新規直営店出店数が前年同期比で22店舗減少したことに伴い、その他営業の収入の減収を見込んでいることに加え、休業期間中の会費収入が減少したことなどから店舗売上高の減収を見込んでいる一方で、売上原価については、主に、店舗数の増加に伴い店舗売上に対応する売上原価が増加すると見込んでいるためです。

(3) 営業利益

販売費及び一般管理費の主な内訳は、人件費、広告宣伝費、支払手数料及びその他で構成されており、主に人件費の増加等を見込み、前期比 10.3%増（248 百万円の増加）の 2,673 百万円を見込んでおります。

人件費につきましては、2020 年 9 月末時点で所属する従業員の人件費に、事業の拡大や管理部門の体制強化を企図した人員計画に基づく新規採用者の想定人件費を積み上げて算出してしております。2021 年 3 月末の人員数の前提は前期末比 41 人増の 204 人としております。

広告宣伝費については、会員獲得のための販促費やブランド認知度向上のための広告出稿料等を勘案して策定してしております。

支払手数料は人材紹介料、上場関連費用、監査報酬等を想定し、策定してしております。

2021 年 3 月期第 2 四半期累計期間の営業利益は、主に新型コロナウイルス感染症拡大による各都道府県からの休業要請を受けた 4 月～5 月の臨時休業により会費収入が減少したことなどから、前年同期比減益の 746 百万円となっております。

2021 年 3 月期第 3 四半期及び第 4 四半期は、その他営業の収入の減収を見込んでいること、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を考慮し 2020 年 3 月期以前にオープンした店舗全体の会員数が前年同期を下回って推移すると見込んでいること、販売管理費が前年同期比で増加する見通しとしていること等から、営業利益は前年同期比で減益を見込んでおります。

以上の結果、2021 年 3 月期の営業利益は、前期比 38.5%減（1,091 百万円の減益）の 1,740 百万円を見込んでおります。

(4) 経常利益

営業外収益につきましては、受取手数料等で構成されており、前年度の実績に基づき算出してしております。

営業外費用につきましては、借入金に係る支払利息、支払手数料及び新規株式上場に伴う諸費用等で構成されており、支払利息は個々の金融機関の借入契約ごとに借入期間に対する金利額を算出してしております。

2021 年 3 月期第 2 四半期累計期間の経常利益は、前年同期比減益の 740 百万円となっており、2021 年 3 月期第 3 四半期及び第 4 四半期も前年同期比で減益を見込んでおります。

以上の結果、2021 年 3 月期の経常利益は、前期比 40.9%減（1,157 百万円の減益）の 1,671 百万円を見込んでおります。

(5) 特別損益

特別損失につきましては、2020 年 4 月～5 月の直営店の臨時休業中に発生した店舗における固定費（人件費・減価償却費など）311 百万円を新型コロナウイルス感染症による損失として特別損失に計上したことなどから、2021 年 3 月期第 2 四半期累計期間の実績は、前年同期比で増加し 366 百万円となっております。

2021 年 3 月期第 3 四半期及び第 4 四半期は、2020 年 4 月から 9 月までの直営店各店舗の損益状況と過去の減損損失計上の実績を勘案し、5 店舗の減損損失を見込んでおります。

以上の結果、2021 年 3 月期の特別損失は、前期比 425.4%増（525 百万円の増加）の 648 百万円を見込んでおります。

(6) 親会社株主に帰属する当期純利益

法人税等は税務上の調整項目を加味した課税所得に法定実効税率を乗じて見積計上を行うとともに、子会社における欠損金の計上に伴う法人税等調整額の見積計上を行っております。

2021年3月期第2四半期累計期間の実績は、主に、営業利益が前年同期比減益となったことに加え、特別損失が前年同期比で増加したことなどから、前年同期比減益の189百万円となっております。

2021年3月期第3四半期及び第4四半期も同様に、営業利益の前年同期比での減益を見込んでいることに加え、特別損失も前年同期比で増加することを見込んでいることから、前年同期比で減益となることを見込んでおります。

以上の結果、2021年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比82.3%減(1,340百万円の減益)の287百万円を見込んでおります。

以上



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年12月16日

上場会社名 株式会社Fast Fitness Japan 上場取引所 東
 コード番号 7092 URL https://fastfitnessjapan.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)土屋 敦之
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)山口 博久 (TEL)03(6279)0861
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	4,832	—	746	—	740	—	189	—
2020年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 188百万円(—%) 2020年3月期第2四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	20.44	—
2020年3月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2020年3月期第2四半期連結累計期間においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年3月期第2四半期の実績並びに2021年3月期第2四半期及び2020年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	16,634	3,489	21.0
2020年3月期	15,624	3,318	21.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 3,489百万円 2020年3月期 3,318百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	1.00	—	2.00	3.00
2021年3月期	—	1.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,110	△2.0	1,740	△38.5	1,671	△40.9	287	△82.3	29.60

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 2021年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(1,600,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	9,250,000株	2020年3月期	9,250,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	—	2020年3月期	—
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	9,250,000株	2020年3月期2Q	9,250,000株

- (注) 当社は、2019年8月29日付けで普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っておりますが、2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき作成したものであり、実績の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大によって緊急事態宣言が発出され、社会・経済活動が急速に停滞したことから、極めて厳しい状況となりました。緊急事態宣言解除後、経済活動の再開に伴い、足下の景気動向には緩やかに持ち直しの動きが見られるものの、景気の先行きについては予断を許さない状況が続いております。

当社グループを含むフィットネスジム業界におきましては、2020年4月及び5月において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため各都道府県から休業要請が出され、当社グループでも、該当する店舗を臨時休業する等の対応を行いました。2020年6月1日からは、会員の皆様へのマスクの着用、手指消毒の実施、使用したマシンの消毒の徹底等、政府等公的機関の見解、専門家の知見等を踏まえた「店舗運営ガイドライン」を制定し、様々な感染防止対策を行った上で、全店舗で通常営業を再開しております。

当社グループでは、企業理念である「ヘルシアプレイスをすべての人々へ!」を、「Withコロナの時代」に実現し続けるため、「NEXT STANDARD FITNESS これからのあたりまえを、一緒に!」のスローガンを掲げ、「安心」「安全」「清潔」「快適」な店舗クオリティを維持・改善・向上しております。これらの取り組みの結果、2020年6月以降、特に若年層(20歳代-30歳代)の入会や店舗利用の増加につながっています。また、FCオーナーにとっても、会員が在籍している限り会費収入が安定的に見込めること、低コストでの運営が可能なこと、ロイヤリティが定額・固定であることなど、コロナ禍においても収入を安定的に計上できる事業モデルであり、2020年4月以降のFCオーナーの事業撤退はゼロ(2020年9月30日現在)となっています。このように、会員の皆様やFCオーナーにご安心頂くことで、当社グループは順調に出店を継続するとともに、会員動向も回復傾向に向かっております。

このような経営環境の中、当社グループは、2020年4月に高知県(高知本町店)に出店したことにより、全47都道府県への出店を達成するとともに、その後も着実に出店を継続し、2020年9月末時点の店舗数は47都道府県で829店(直営店149店、FC店680店)となりました。また、会員数も2020年9月末時点で55.0万人となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、第1四半期連結累計期間の1,860百万円から回復し、4,832百万円となり、営業利益は746百万円となりました。経常利益も第1四半期連結累計期間の143百万円から回復し、740百万円となりましたが、各都道府県からの要請に伴う休業期間中に直営店で生じた固定費311百万円を新型コロナウイルス感染症による損失として計上したこと等により特別損失366百万円を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は189百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,010百万円増加し、16,634百万円となりました。これは主に、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスに転じたことに伴い現金及び預金が減少したこと等により流動資産が246百万円減少した一方で、直営の出店に伴い建物及び構築物、工具、器具及び備品が増加したこと等により固定資産が1,256百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ839百万円増加し、13,145百万円となりました。これは主に、前連結会計年度の直営店の出店に伴う設備投資による未払金が減少したこと等により流動負債が660百万円減少した一方で、直営店の出店に伴う設備投資資金として長期借入金が増加したこと、及び直営店の出店による店舗数増加に伴い資産除去債務が増加したこと等により固定負債が1,500百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ170百万円増加し、3,489百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を189百万円計上したことにより利益剰余金が170百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は21.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、4,519百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の支出は144百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が399百万円、減価償却費が432百万円あったものの、法人税等の支払額856百万円及び未払消費税の支払等に伴う未払金の減少375百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は1,581百万円となりました。これは主に、直営店の出店等に伴う有形固定資産の取得による支出が1,352百万円、事業譲受による支出が138百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の収入は1,535百万円となりました。これは、直営店の出店に伴う設備投資資金として長期借入れによる収入が2,505百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が950百万円、配当金の支払額が18百万円あったことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、2020年12月16日に公表いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」に記載のとおりであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,709,390	4,519,822
売掛金	1,219,591	1,109,687
商品	139,900	137,799
前払費用	271,019	299,044
その他	163,076	190,413
流動資産合計	6,502,977	6,256,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,644,832	6,583,073
工具、器具及び備品	2,878,785	3,353,048
減価償却累計額	△2,224,260	△2,687,961
土地	—	990
建設仮勘定	20,110	3,410
有形固定資産合計	6,319,468	7,252,560
無形固定資産		
のれん	81,027	132,274
ソフトウェア	125,388	127,727
その他	8,500	8,335
無形固定資産合計	214,915	268,337
投資その他の資産		
投資有価証券	683	706
長期貸付金	194,446	209,031
長期前払費用	620,534	598,914
敷金差入保証金	1,126,653	1,180,034
繰延税金資産	496,835	720,188
その他	147,721	147,721
投資その他の資産合計	2,586,875	2,856,597
固定資産合計	9,121,259	10,377,495
資産合計	15,624,237	16,634,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,345	48,970
短期借入金	52,320	52,000
1年内返済予定の長期借入金	1,874,995	2,025,204
未払金	867,624	468,418
未払法人税等	884,382	430,412
前受収益	234,885	243,209
賞与引当金	101,578	122,236
役員賞与引当金	44,635	15,192
その他	431,880	503,230
流動負債合計	4,569,646	3,908,874
固定負債		
長期借入金	5,124,516	6,528,786
長期前受収益	1,589,753	1,552,703
役員退職慰労引当金	176,145	188,918
資産除去債務	796,339	906,015
その他	49,100	59,740
固定負債合計	7,735,854	9,236,163
負債合計	12,305,501	13,145,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	201,574	201,574
資本剰余金	141,155	141,155
利益剰余金	2,976,159	3,146,685
株主資本合計	3,318,888	3,489,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△153	△189
その他の包括利益累計額合計	△153	△189
純資産合計	3,318,735	3,489,225
負債純資産合計	15,624,237	16,634,262

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	4,832,324
売上原価	2,974,981
売上総利益	1,857,342
販売費及び一般管理費	1,110,686
営業利益	746,656
営業外収益	
受取利息	370
受取配当金	18
受取手数料	9,654
為替差益	4,493
受取補償金	3,684
受取保険金	3,120
その他	1,315
営業外収益合計	22,656
営業外費用	
支払利息	25,097
支払手数料	4,158
営業外費用合計	29,256
経常利益	740,056
特別利益	
助成金収入	26,111
資産除却債務履行差額	261
特別利益合計	26,373
特別損失	
新型コロナウイルス感染症による損失	311,429
固定資産除却損	17,347
減損損失	37,782
特別損失合計	366,559
税金等調整前四半期純利益	399,870
法人税、住民税及び事業税	402,192
法人税等調整額	△191,347
法人税等合計	210,844
四半期純利益	189,026
親会社株主に帰属する四半期純利益	189,026

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	189,026
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△36
その他の包括利益合計	△36
四半期包括利益	188,989
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	188,989

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	399,870
減価償却費	432,980
減損損失	37,782
のれん償却額	9,597
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,657
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29,442
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,772
受取利息及び受取配当金	△388
支払利息	25,097
固定資産除却損	17,347
資産除去債務履行差額	△261
助成金収入	△26,111
新型コロナウイルス感染症による損失	311,429
売上債権の増減額 (△は増加)	109,903
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,100
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,375
前払費用の増減額 (△は増加)	△27,219
長期前払費用の増減額 (△は増加)	23,444
前受収益の増減額 (△は減少)	8,323
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△37,050
未払金の増減額 (△は減少)	△375,501
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△25,662
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	71,369
小計	932,664
利息及び配当金の受取額	45
利息の支払額	△25,622
助成金の受取額	26,111
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△221,238
法人税等の支払額	△856,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	△144,201

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2020年4月1日
至 2020年9月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,352,593
無形固定資産の取得による支出	△34,244
固定資産の除売却による収支 (△は支出)	△4,716
資産除去債務の履行による支出	△3,873
投資有価証券の取得による支出	△75
敷金及び保証金の差入による支出	△61,662
敷金及び保証金の回収による収入	20,281
事業譲受による支出	△138,864
その他	△5,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,581,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△320
長期借入れによる収入	2,505,000
長期借入金の返済による支出	△950,520
配当金の支払額	△18,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,535,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△189,567
現金及び現金同等物の期首残高	4,709,390
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,519,822

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大による会計上の見積りに与える影響)

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響により、当社グループがフィットネスクラブ運営事業を展開する国内全ての地域において、新型コロナウイルス感染症が収束し国内の経済活動及び消費活動が回復するまでの間、店舗の稼働状況、会員数や新規出店数の状況等に応じて、当連結会計年度以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を悪化させる可能性があります。

2020年6月1日以降の全店舗の通常営業再開後には新規入会者数の増加と休会及び退会者数の減少の傾向がみられたことから、前連結会計年度末における固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等に係る会計上の見積りに際しては、当連結会計年度下半期以降には新規入会者数や退会者数の推移が前年同期並みまでに回復するシナリオを想定し、将来キャッシュ・フローの見積りを行っておりました。当第2四半期連結累計期間において、新規入会者数の増加と休会及び退会者の減少の傾向は継続していますが、前連結会計年度末において見込んでいたものよりも緩やかであることから、当連結会計年度下半期以降も緩やかな回復傾向が継続しつつ、2021年4月以降には新規入会者数や退会者数の推移が前年同期並みまでに回復するシナリオへと仮定を変更しました。

当社グループは、上記の仮定を基礎として、当第2四半期連結会計期間末における固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等に係る会計上の見積りを行った結果、当第2四半期連結会計期間において固定資産の減損損失37,782千円を計上しております。